

平成 22 年度
南房総市の財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

総務部財政課

目 次

1 南房総市の財務諸表

(1) 普通会計にかかる財務諸表

①貸借対照表	1
②行政コスト計算書	6
③純資産変動計算書	9
④資金収支計算書	11

(2) 財務諸表から分かる南房総市の財政活動（普通会計）

①平成 22 年度と平成 21 年度の貸借対照表比較	14
②平成 22 年度と平成 21 年度の行政コスト計算書比較	16
③財務諸表による財政活動分析	17

2 市民一人当たりの財務諸表と分析

(1) 市民一人当たりの資産・負債	23
(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書	25

1. 南房総市の財務諸表

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されている。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足している。これに対応するため、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を導入する動きが広がっており、本市においても企業会計的手法の本格的な導入に向け作業を進めているところである。

企業会計方式により作成した貸借対照表や行政コスト計算書を活用した南房総市の決算の分析を行う。

(1) 普通会計にかかる財務諸表

①から④までの財務諸表4表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17公表)」に基づき“総務省方式改訂モデル”を作成した。

◆ 実務研究会報告書の公表による主な変更点(旧総務省方式との違い)

- ・減価償却費の計算…18年度決算までは、資産を取得した当該年度から償却することで整理していたが、19年度決算からは取得した翌年度からの償却とした。また、耐用年数についても一部見直しを行った。
- ・賞与引当金の計上…19年度決算より、翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度負担分を計上することとした。

① 貸借対照表

貸借対照表(バランスシート)は、

- ◆ 資産＝将来の世代に引継ぐ社会資本等 と
- ◆ 負債＝将来の世代の負担となる債務
- ◆ 純資産＝これまでの世代の負担 を対比させて表示したもの

資産に対する負債、純資産の割合は、おおよそ35:65となっている。
負債(借金)に頼らない資産形成を進めるとともに、売却可能な資産の処分も進めていく必要がある。

平成23年3月31日現在

資産 1,078億円		負債 376億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	837億円	1 地方債	294億円
(1) 有形固定資産	835億円	2 長期未払金	1億円
① 建物など	722億円	3 退職手当引当金	78億円
② 土地	113億円	4 賞与引当金	3億円
(2) 売却可能資産	2億円	純資産 702億円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等	149億円	1 国県補助金等	192億円
3 流動資産	92億円	2 一般財源等	510億円

1) 貸借対照表作成の前提条件

①対象範囲	普通会計（一般会計、公共用地取得事業特別会計）								
②対象年度	平成22年度（基準日：平成23年3月31日） ※出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）の入出金を含めている								
③固定・流動の区分	・原則として、基準日の翌日（平成23年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする一年基準を採用している								
④有形固定資産の評価基準	取得原価主義…取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではない ・取得原価は昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを使用している								
⑤減価償却	・土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法）により行っている 耐用年数の主なものは次のとおりである								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>総務費・庁舎等</td> <td>50年</td> <td>土木費・道路</td> <td>48年</td> </tr> <tr> <td>民生費・保育所</td> <td>30年</td> <td>教育費</td> <td>50年</td> </tr> </tbody> </table>	総務費・庁舎等	50年	土木費・道路	48年	民生費・保育所	30年	教育費	50年
総務費・庁舎等	50年	土木費・道路	48年						
民生費・保育所	30年	教育費	50年						
⑥退職手当引当金	・普通会計の全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当の額を計上している ※将来負担比率の算定方法により、自己都合退職した場合に必要な退職手当の額を計上している								

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	26,823,800
②教育	23,872,369
③福祉	2,100,555
④環境衛生	4,673,862
⑤産業振興	16,719,522
⑥消防	797,533
⑦総務	8,587,787
有形固定資産合計	83,575,428
(2) 売却可能資産	175,977
公共資産合計	83,751,405
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	8,247,913
②投資損失引当金	0
投資及び出資金計	8,247,913
(2) 貸付金	0
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	6,159,221
③土地開発基金	100,000
④その他定額運用基金	160,456
⑤退職手当組合積立金	0
基金等計	6,419,677
(4) 長期延滞債権	265,174
(5) 回収不能見込額	△ 63,326
投資等合計	14,869,438
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	6,247,480
②減債基金	1,591,937
③歳計現金	1,262,187
現金預金計	9,101,604
(2) 未収金	
①地方税	96,435
②その他	2,114
③回収不能見込額	△ 23,582
未収金計	74,967
流動資産合計	9,176,571
資 産 合 計	107,797,414
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	
①地方債	26,555,685
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	93,344
長期未払金計	93,344
(3) 退職手当引当金	7,814,254
(4) 損失補償等引当金	315
固定負債合計	34,463,598
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	
①翌年度償還予定地方債	2,827,385
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充入金)	
①短期借入金	6,368
(3) 未払金	
①未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	
①翌年度支払予定退職手当	259,945
流動負債合計	3,093,698
負 債 合 計	37,557,296
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	
	19,172,242
2 公共資産等整備一般財源等	
	60,850,645
3 その他一般財源等	
	△ 9,958,746
4 資産評価差額	
	175,977
純 資 産 合 計	70,240,118
負 債 ・ 純 資 産 合 計	107,797,414

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,204,195
②教育	41,394
③福祉	94,289
④環境衛生	1,149,962
⑤産業振興	4,448,890
⑥消防	2,779
⑦総務	389,988
計	7,331,497

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,498,308
②地方債	289,280
③一般財源等	4,543,909
計	7,331,497

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	79,685
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	1,829,569

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち23,201,326千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,708,416	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	29,383,070	29,383,070	千円
債務負担行為支出予定額	99,712	99,712	千円
公営事業地方債負担見込額	924,464		
一部事務組合等地方債負担見込額	486,601		
退職手当負担見込額	7,814,254	7,814,254	千円
第三セクター等債務負担見込額	315	315	千円
連結実質赤字額	千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		
基金等将来負担軽減資産	34,214,048	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,115,769	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	297,495	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	23,800,784	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,494,368	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は11,322,913千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は72,913,861千円です。

2) 貸借対照表の用語解説等

用語	解説	
有形固定資産	土地や建物などの不動産、消防車や公用車などの高額備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産	
売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等（一時的に賃貸している場合も含む）の売却が可能な資産 ※段階的整備を図ることとし、平成22年度末時点では普通財産のうち活用を図られていない1,000㎡以上の土地に限定	
有形固定資産の科目の組替え	貸借対照表	予算科目
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金や有価証券等	
貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金など	
基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの	
その他特定目的基金	「白浜中学校改築基金」など、特定の目的に充てるために積み立てられた基金	
定額運用基金(土地開発基金・その他)	特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金 ※その他は奨学資金貸付基金など	
退職手当組合積立金	退職手当組合が保有する基金のうち市持分相当額	
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの	
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産	
現金・預金	現金及び流動性の高い基金など	
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金	
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越額）	
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの	
固定負債	返済期限が1年を超える債務	

長期未払金	物件等の引渡しをうけたもののうち支払いが済んでいない債務
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	第三セクター等の損失補償債務から算出される将来負担見込引当金など
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定地方債	地方債などの借入金のうち翌年度に返済すべきもの (翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上)
短期借入金(翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払う退職手当 (退職手当組合加入団体は計上しない)
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないため貸借対照表には未計上)
※債務負担行為(本票に計上されないもの)に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち物件等の引渡し済んでいないが契約上支払いが確定しているもの、及び外郭団体等の債務保証・損失補償のうち現在債務は発生していないが偶発債務となり得るもの *貸借対照表上の債務負担行為は、物件等の引渡しは完了しているが支払いが済んでいないもの、及び損失補償が確定している債務
※4 普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算定根拠となった債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務
* 純資産の部の解説については、P10「純資産変動計算書の用語解説」を参照	

② 行政コスト計算書

1年間の行政サービス(資産形成を除く)を提供するうえで発生した費用。職員の給料など人にかかる経費として約47億円、委託事業や物品の購入、維持管理費などに約64億円、生活保護費や医療費の助成、他団体への繰出金などに約62億円となっている。

(自 平成22年4月 1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】			
(人にかかるコスト)			
人件費		3,809,732	
退職手当引当金繰入等		640,839	
賞与引当金繰入額		259,945	
小計			<u>4,710,516</u>
(物にかかるコスト)			
物件費		2,930,330	
維持補修費		112,006	
減価償却費		3,317,659	
小計			<u>6,359,995</u>
(移転支的コスト)			
社会保障給付		1,854,262	
補助金等		2,137,902	
他会計等への支出額		2,090,985	
他団体への公共資産整備補助金等		145,352	
小計			<u>6,228,501</u>
(その他のコスト)			
支払利息		474,767	
回収不能見込計上額		16,198	
その他行政コスト			
小計			<u>490,965</u>
経常行政コスト	a		<u>17,789,977</u>
【経常収益】			
使用料・手数料	b	419,042	
分担金・負担金・寄附金	c	227,013	
経常収益合計(b+c)	d		<u>646,055</u>
(差引)純経常行政コスト	a-d		<u>17,143,922</u>

行政コスト計算書

〔 自平成22年4月1日
至平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	3,809,732	21.4%	200,665	791,660	485,036	325,346	456,256	97,055	1,273,452	180,242			
(2)退職手当引当金繰入等	640,839	3.6%	23,522	71,053	123,189	76,557	184,973	21,890	131,504	8,151			
(3)賞与引当金繰入額	259,945	1.5%	6,262	47,762	29,979	19,758	25,977	6,005	112,982	11,220			
小計	4,710,516	26.5%	230,469	910,475	638,204	421,661	667,206	124,950	1,517,938	199,613			0
2													
(1)物件費	2,930,330	16.5%	25,012	709,515	233,359	717,959	462,667	97,981	678,593	5,244			
(2)維持補修費	112,006	0.6%	60,346	18,249	918	6,627	10,055	4,844	10,967				
(3)減価償却費	3,317,659	18.6%	741,061	663,208	138,832	308,607	970,713	132,016	363,222				
小計	6,359,995	35.8%	826,419	1,390,972	373,109	1,033,193	1,443,435	234,841	1,052,782	5,244	0		0
(1)社会保障給付	1,854,262	10.4%		11,814	1,842,390	58							
(2)補助金等	2,137,902	12.0%	31,233	176,031	212,463	489,202	295,251	751,077	180,654	1,991			
(3)他会計等への支出額	2,090,985	11.8%	1,620		1,636,874	454,111			25,090				
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	145,352	0.8%	1,620		12,132	68,721	37,789						
小計	6,228,501	35.0%	32,853	187,845	3,703,859	1,012,092	333,040	751,077	205,744	1,991			0
(1)支払利息	474,767	2.7%									474,767		
(2)回収不能見込計上額	16,198	0.1%										16,198	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	490,965	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	474,767	16,198	0
経常行政コスト	17,789,977		1,089,741	2,489,292	4,715,172	2,466,946	2,443,681	1,110,868	2,776,464	206,848	474,767	16,198	0
(構成比率)			6.1%	14.0%	26.5%	13.9%	13.7%	6.2%	15.6%	1.2%	2.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	419,042	11,639	30,280	95,508	196,151	21,052		38,951					25,461
2 分担金・負担金・寄附金	c	227,013	928	136,004	41,187	12,983	34,393		1,118					400
経常収益合計	d	646,055	12,567	166,284	136,695	209,134	55,445	0	40,069	0	0			25,861
(b+c)	d/a	3.6%	1.2%	6.7%	2.9%	8.5%	2.3%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%			0.0%
(差引)純経常行政コスト	a-d	17,143,922	1,077,174	2,323,008	4,578,477	2,257,812	2,388,236	1,110,868	2,736,395	206,848	474,767	16,198	0	△ 25,861

行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

③純資産変動計算書

税収や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表した財務書類である。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別の変動が把握できる。

（ 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,922,178	19,173,196	58,801,422	△10,228,417	175,977
純経常行政コスト	△17,143,922			△17,143,922	
一般財源					
地方税	4,032,095			4,032,095	
地方交付税	10,855,228			10,855,228	
その他行政コスト充当財源	1,007,076			1,007,076	
補助金等受入	3,647,695	888,532		2,759,163	
臨時損益					
災害復旧事業費	△81,036			△81,036	
公共資産除売却損益					
投資損失					
収益事業純損失					
損失補償等引当金繰入等	804			804	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,239,368	△2,239,368	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			954,051	△954,051	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△82,767	△207,177	289,944	
減価償却による財源増		△806,719	△2,510,940	3,317,659	
地方債償還に伴う財源振替			1,573,921	△1,573,921	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	70,240,118	19,172,242	60,850,645	△9,958,746	175,977

純経常行政コスト171億4,392万2千円に対して、地方税など経常的な一般財源が158億9,439万9千円、経常的なコストに対する国県補助金が27億5,916万3千円となっており、受益者負担以外の経常的な財源で賄うことができているが、地方交付税や補助金等の今後の動向によっては、コスト超過に陥る可能性がある状態といえる。

純資産変動計算書の用語解説

	用語	解説
表頭	公共資産等整備国県補助金等 〃 一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表側	地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	損失補償等引当金繰入等	出資法人等の損失補償債務に係る引当金の繰り入れなど
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の返済等による財源増	投資及び出資金、貸付金の返済等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

④資金収支計算書

市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類である。

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,636,824
物件費	2,930,330
社会保障給付	1,854,262
補助金等	2,137,902
支払利息	474,767
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,053,914
その他支出	193,042
支出合計	14,281,041
地方税	3,993,115
地方交付税	10,855,228
国県補助金等	2,947,822
使用料・手数料	415,751
分担金・負担金・寄附金	215,188
諸収入	110,414
地方債発行額	1,751,500
基金取崩額	186,265
その他収入	878,707
収入合計	21,353,990
経常的収支額	7,072,949

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,566,900
公共資産整備補助金等支出	145,352
他会計等への建設費充当財源繰出支出	180,585
支出合計	3,892,837
国県補助金等	668,717
地方債発行額	1,841,200
基金取崩額	28,394
その他収入	11,967
収入合計	2,550,278
公共資産整備収支額	△ 1,342,559

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	3,183,500
定額運用基金への繰出支出	50,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	37,071
地方債償還額	2,735,170
支出合計	6,005,741
国県補助金等	31,156
貸付金回収額	1,530
基金取崩額	0
地方債発行額	50,000
公共資産等売却収入	8,559
その他収入	31,991
収入合計	123,236
投資・財務的収支額	△ 5,882,505

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 152,115
期首歳計現金残高	1,414,302
期末歳計現金残高	1,262,187

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

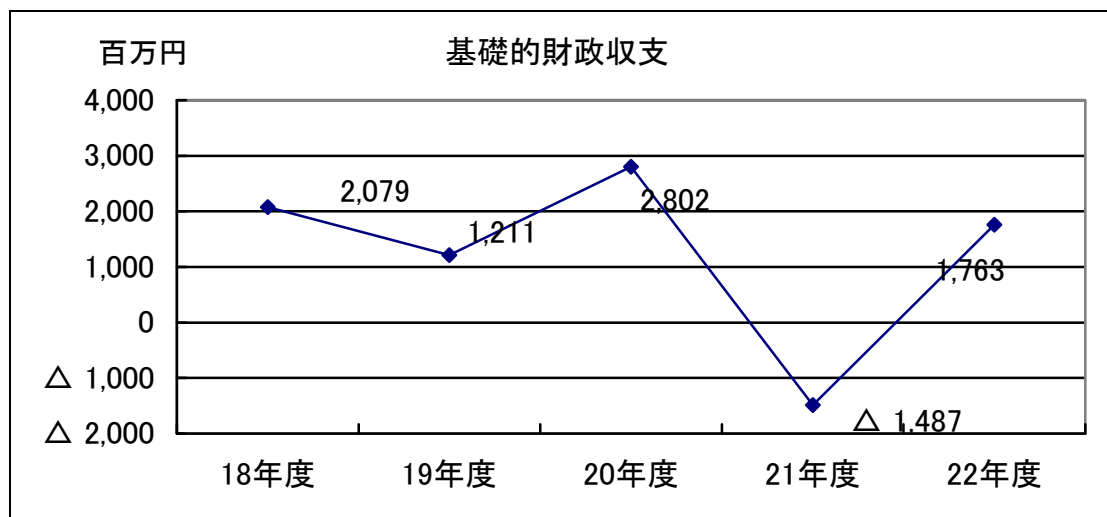
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		24,027,504
地方債発行額	△	3,642,700
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	24,179,619
地方債償還額		3,209,937
財政調整基金等積立額		2,347,473
基礎的財政収支		<u>1,762,595</u>

経常的収支の部における収支余剰70億7,294万9千円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財政的収支の部の収支不足が72億2,506万4千円、全体で1億5,211万5千円の赤字である。

経常的収支の部においては、経済危機対策交付金など一時的な収入があったことにより、大幅な黒字となったが、今後も行財政改革を積極的に進め、経費の縮減を図る必要がある。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、簡単に考えれば、当該年度における、新しい借金と過去の借金の返済額を比較したものであり、黒字ならば借金残高が減っている状態(後世代の負担減)、赤字ならば借金残高が増えている状態(後世代の負担増)をあらわしている。平成21年度決算では、合併特例債を活用し元気なまちづくり基金(39億7,000万円)を創設したことなどにより赤字となったが、平成22年度決算では17億6,259万5千円の黒字となっている。



資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財政的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

(2) 財務諸表から分かる南房総市の財政活動(普通会計)

① 平成22年度と平成21年度の貸借対照表比較

(単位:千円)

項目	22年度	21年度	増減	説明
[資産の部]	107,797,414	104,541,497	3,255,917	
1 公共資産	83,751,405	83,600,245	151,160	
(1)有形固定資産	83,575,428	83,424,268	151,160	
①生活インフラ・国土保全	26,823,800	27,226,387	△ 402,587	道路、橋りょう、住宅など
②教育	23,872,369	22,871,687	1,000,682	学校、幼稚園、公民館など
③福祉	2,100,555	2,235,016	△ 134,461	保育所など
④環境衛生	4,673,862	4,962,188	△ 288,326	清掃センター、衛生センターなど
⑤産業振興	16,719,522	17,611,840	△ 892,318	道の駅、農林道など
⑥消防	797,533	912,500	△ 114,967	消防車、防災無線など
⑦総務	8,587,787	7,604,650	983,137	庁舎など
(2)売却可能資産	175,977	175,977	0	
2 投資等	14,869,438	13,995,531	873,907	
(1)投資及び出資金	8,247,913	8,067,328	180,585	公営企業、第三セクターなどへの出資金
(2)貸付金	0	0	0	
(3)基金等	6,419,677	5,748,309	671,368	
①特定目的基金	6,159,221	5,524,853	634,368	学校改築基金など
②土地開発基金	100,000	100,000	0	公共用地の先行取得のための基金
③その他定額運用基金	160,456	123,456	37,000	奨学資金貸付基金など
④退職手当組合積立金	0	0	0	千葉県市町村総合事務組合積立金のうち市持分
(4)長期延滞債権	265,174	241,237	23,937	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
(5)回収不能見込額	△ 63,326	△ 61,343	△ 1,983	1年以上未収のもののうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
3 流動資産	9,176,571	6,945,721	2,230,850	
(1)現金預金	9,101,604	6,872,068	2,229,536	
①財政調整基金	6,247,480	4,652,653	1,594,827	財源を調整するための基金
②減債基金	1,591,937	839,291	752,646	市債償還のための基金
③歳計現金	1,262,187	1,380,124	△ 117,937	形式収支(歳入歳出の差額)
(2)未収金	74,967	73,653	1,314	
①地方税	96,435	91,832	4,603	市税の収入未済額のうち1年未満のもの
②その他	2,114	4,840	△ 2,726	市税以外の収入未済額のうち1年未満のもの
③回収不能見込額	△ 23,582	△ 23,019	△ 563	1年未満未収のもののうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの

(単位:千円)

項目	22年度	21年度	増減	説明
[負債の部]	37,557,296	36,619,319	937,977	
1 固定負債	34,463,598	33,584,910	878,688	
(1)地方債	26,555,685	25,740,370	815,315	翌々年度以降に償還する市債残高
(2)長期未払金	93,344	106,873	△ 13,529	契約等により債務が確定したもののうち、未だ支払いが完了していないもの
(3)退職手当引当金	7,814,254	7,736,548	77,706	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
(4)損失補償等引当金	315	1,119	△ 804	第三セクター等の損失補償債務から算出される将来負担見込額
2 流動負債	3,093,698	3,034,409	59,289	
(1)翌年度償還予定地方債	2,827,385	2,735,170	92,215	翌年度に償還予定の市債額
(2)未払金	6,368	35,280	△ 28,912	契約等により債務が確定したもののうち、翌年度に支払予定のもの
(3)賞与引当金	259,945	263,959	△ 4,014	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
[純資産の部]	70,240,118	67,922,178	2,317,940	
1 公共資産等整備国県補助金等	19,172,242	19,173,196	△ 954	有形固定資産の取得等の財源から減価償却額を控除した額
2 公共資産等整備一般財源等	60,850,645	58,801,422	2,049,223	
3 その他一般財源等	△ 9,958,746	△ 10,228,417	269,671	
4 資産評価差額	175,977	175,977	0	
[負債・純資産合計]	107,797,414	104,541,497	3,255,917	

「資産合計」は 1,077 億 9,741 万 4 千円、「負債合計」は 375 億 5,729 万 6 千円、「純資産合計」は 702 億 4,011 万 8 千円となっている。

資産の部では、公営企業への出資金や財政調整基金、減債基金への積立金などにより投資等及び流動資産が増加し、全体では 32 億 5,591 万 7 千円(3.1%)の増となっている。

負債の部では、新規に発行した地方債の償還額増加などにより 9 億 3,797 万 7 千円の増となっている。

また、純資産の部では、基金への積立などにより、全体として 23 億 1,794 万円の増となっている。

② 平成22年度と平成21年度の行政コスト計算書比較

(単位:千円)

項目	22年度	21年度	増減	説明
1 人件費	3,809,732	3,851,016	△ 41,284	市職員の給与、議員の報酬など
2 退職手当引当金繰入等	640,839	391,247	249,592	市職員の退職手当引当金
3 賞与引当金繰入額	259,945	263,960	△ 4,015	市職員の賞与引当金
4 物件費	2,930,330	2,875,548	54,782	施設管理等の委託費、物品の購入費など
5 維持補修費	112,006	106,021	5,985	道路、建物などの修繕費
6 減価償却費	3,317,659	3,308,829	8,830	固定資産の減価償却費
7 社会保障給付	1,854,262	1,473,766	380,496	生活保護、医療費助成など
8 補助金等	2,137,902	3,026,211	△ 888,309	各種団体の事業に対する補助金など
9 他会計への支出額	2,090,985	1,969,161	121,824	国民健康保険特別会計などへの繰出金
10 他団体への公共資産整備補助金等	145,352	217,469	△ 72,117	普通建設事業のうち他団体への補助金など
11 支払利息	474,767	467,241	7,526	市債の利子
12 回収不能見込計上額	16,198	111,080	△ 94,882	市税などの徴収不能見込額
13 その他行政コスト	0	0	0	災害復旧費など
経常行政コスト合計(a)	17,789,977	18,061,549	△ 271,572	
1 使用料・手数料	419,042	416,559	2,483	施設使用料、戸籍等手数料など
2 分担金・負担金・寄附金	227,013	200,142	26,871	
経常収益合計(d)	646,055	616,701	29,354	
(差引)純経常行政コスト(a-d)	17,143,922	17,444,848	△ 300,926	実質的な経常行政コスト

経常行政コスト総額は177億8,997万7千円で、経常収益は6億4,605万5千円となっている。この結果、純経常行政コストは171億4,392万2千円となり、前年比3億92万6千円(1.7%)の減となっている。

経常行政コストでは、人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額の「人にかかるコスト」が2億429万3千円(4.5%)の増、物件費、維持補修費、減価償却費の「物にかかるコスト」が6,959万7千円(1.1%)の増、社会保障給付、補助金などの「移転支的コスト」が4億5,810万6千円(6.9%)の減となっている。

経常収益は、6億4,605万5千円で、経常行政コストに占める割合(d/a)(受益物負担比率ともいう。)は、3.6%となっている。

また、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを測る行政コスト対公共資産比率(※算式は以下に記載。)は、21.2%である。

$$\text{※ 行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

③ 財務諸表による財政活動分析

1) 社会資本形成将来世代負担比率 … 負債／公共資産

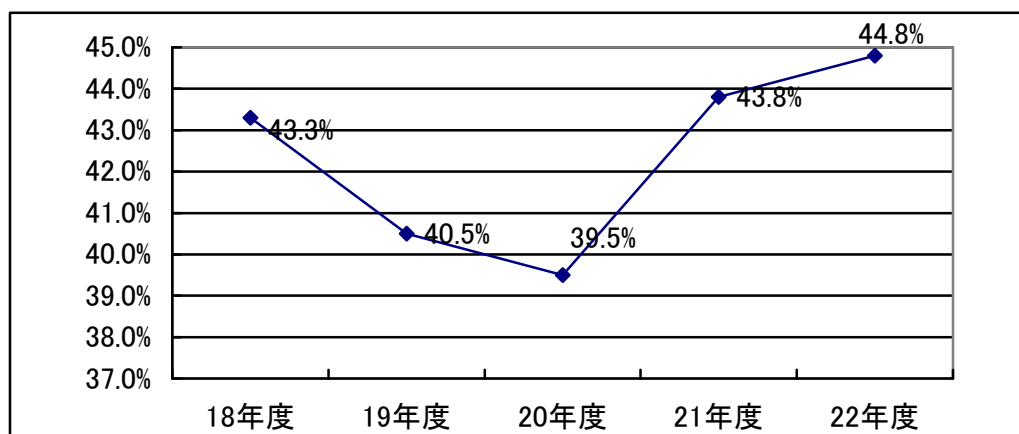
公共資産(将来の世代に引継ぐ社会資本)の形成に充てた負債(地方債など将来世代の負担となる債務)の割合。

割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表す。

現在保有する資産における将来世代の負担は、44.8%となり、平成18年度以降過去最高となっている。

普通建設事業に係る地方債を償還額以上に発行しないなど、新たな起債を抑制する努力は行っているが、公共施設整備や臨時財政対策債に係る新たな起債などにより比率が増加した。

引き続き財政健全化に向け、負債の削減に努め、将来世代の負担とならない形での計画的な資産形成に取り組む必要がある。



(単位:千円)

項目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
公共資産合計	68,590,637	85,556,157	84,108,183	83,600,245	83,751,405
負債合計	29,703,024	34,626,348	33,244,152	36,619,319	37,557,296
将来世代負担比率	43.3%	40.5%	39.5%	43.8%	44.8%

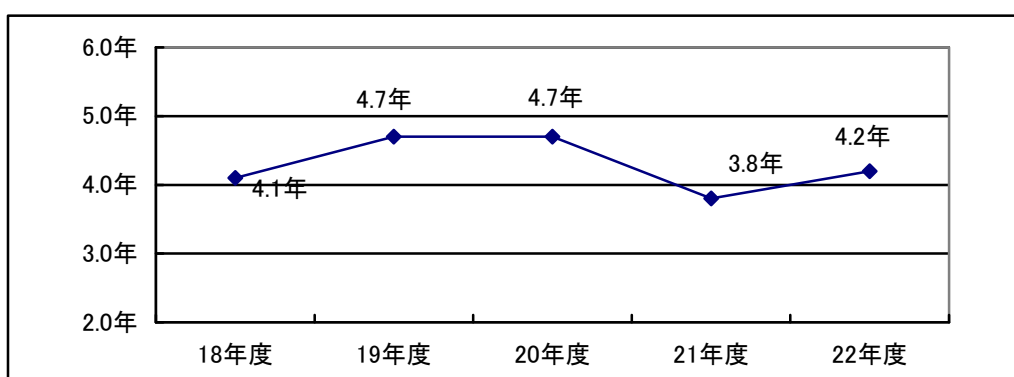
※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

2) 歳入対資産比率 … 公共資産／歳入

公共資産の形成に充てた歳入の割合。

割合(年数)が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表すが、歳入が減少することにより割合が高まることや、整備が進んでいる反面、将来的に維持管理経費が増え財政的負担を強いられる場合があることにも留意する必要がある。

平成20年度までは学校教育施設に重点を置いたハード整備を実施したことにより、比率は増加傾向であった。平成21年度は、元気なまちづくり基金創設などにより減となっているが、平成22年度は、学校教育施設整備のほか、地域情報通信基盤整備(光ファイバ)などの実施により増となっている。



(単位:千円)

項目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入合計	20,031,452	20,955,436	20,778,653	27,768,712	25,441,806
資産合計	81,516,453	98,654,255	98,645,913	104,541,497	107,797,414
歳入対資産比率	4.1年	4.7年	4.7年	3.8年	4.2年

※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

3) 純資産比率 … 純資産／負債・純資産

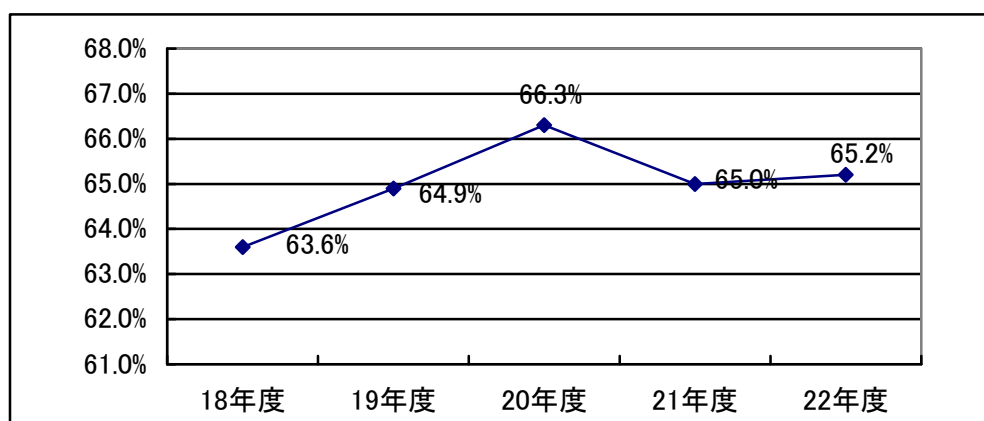
負債・純資産(＝資産)に対する純資産の割合。

企業会計での自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえる。

ただし、ここでの純資産は、「過去の世代の社会資本形成の負担額」であり、企業会計の資本金や利益の蓄積とは異なるため純資産比率が高いことがそのまま投資余力があるという判断にはつながらない。

純資産比率は、地方債を償還額以上に発行しないなど抑制した結果、資産に対する負債の割合は年々減少傾向にある。

引き続き財政健全化に向け、負債の削減に努め、将来世代の負担とならない形での計画的な資産形成に取り組む。



(単位：千円)

項目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
純資産合計	51,813,429	64,027,907	65,401,761	67,922,178	70,240,118
負債・純資産合計	81,516,453	98,654,255	98,645,913	104,541,497	107,797,414
純資産比率	63.6%	64.9%	66.3%	65.0%	65.2%

※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

4) 純負債額・債務償還能力

純負債額とは、負債性のあるものの総額と換金可能な資産の差額。

債務償還能力とは、純負債額に対して、充当可能額を使って償還した場合、全額償還するまでに何年必要かを示すものである。

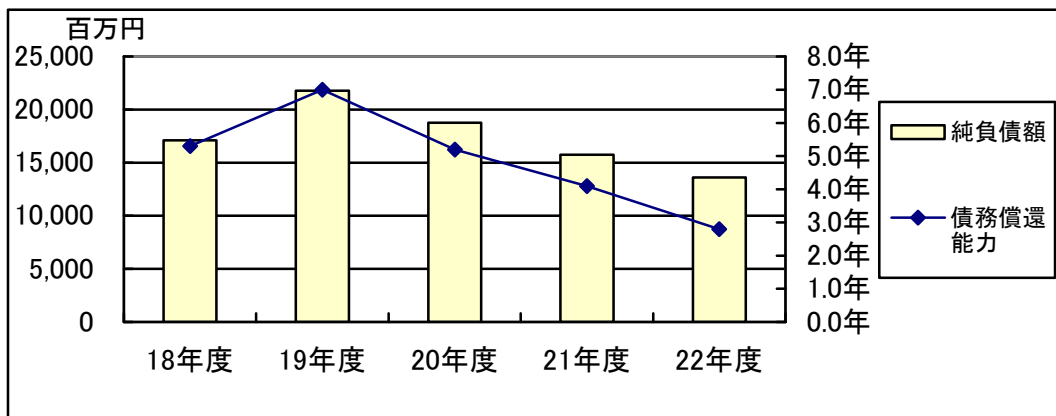
- A 負債性のあるものの総額…地方債残高、債務負担行為額、退職給与引当金等
- B 換金可能な資産……………投資及び出資金、貸付金、基金、現金・預金、売却可能資産
- C 充当可能額……………経常一般財源－(経常経費充当一般財源－公債費充当一般財源)

純負債額 …………… A－B

債務償還能力 … (A－B)／C

19年度より総務省方式改訂モデルに移行したことで、退職手当引当金の算定方法を変更し、純負債額が大きく増加したが、20年度以降は普通建設事業に係る地方債発行の抑制や基金への積立などにより減少している。

引き続き負債額の減少に努めるとともに、売却可能資産の積極的な処分を進めるなど、財源の確保に努めていく。



(単位:千円)

項目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
負債性のあるものの総額 A	29,703,024	34,626,348	33,244,152	36,619,319	37,557,296
換金可能な資産 B	12,609,186	12,837,941	14,469,598	20,863,682	23,945,171
純負債額 A-B	17,093,838	21,788,407	18,774,554	15,755,637	13,612,125
充当可能額 C	3,238,121	3,125,191	3,639,026	3,861,700	4,873,583
債務償還能力 (A-B)/C	5.3年	7.0年	5.2年	4.1年	2.8年

※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

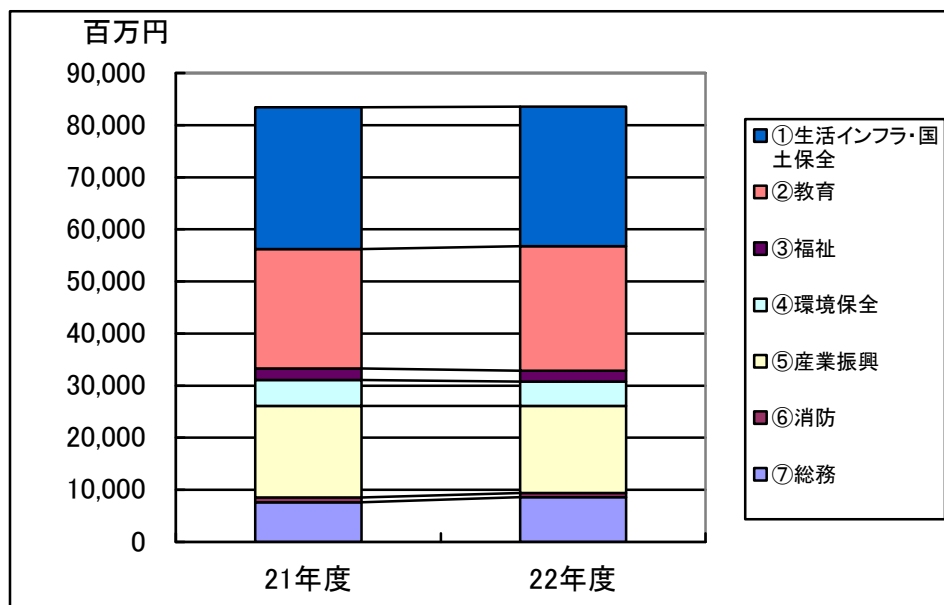
5) 公共資産の目的別割合

… インフラ整備など目的別公共資産／公共資産合計

有形固定資産の行政目的別の割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができる。

生活インフラ・国土保全の割合が高く、学校などの教育の割合も高い。

なお、社会資本の形成割合が低いことが一概に行政サービスが少ないことには結びつかないことに留意する必要がある。

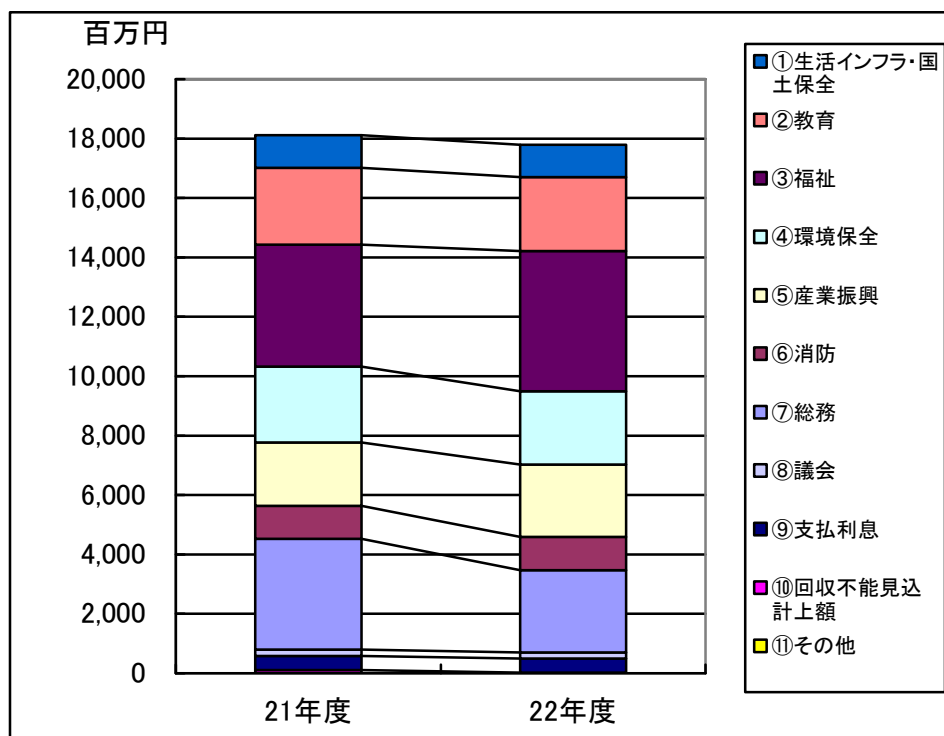


(単位:千円)

行政目的	21年度		22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	27,116,387	32.6%	26,823,800	32.1%
②教育	22,871,687	27.4%	23,872,369	28.6%
③福祉	2,235,016	2.7%	2,100,555	2.5%
④環境衛生	4,962,188	6.0%	4,673,862	5.6%
⑤産業振興	17,611,840	21.1%	16,719,522	20.0%
⑥消防	912,500	1.1%	797,533	0.9%
⑦総務	7,604,650	9.1%	8,587,787	10.3%
有形固定資産合計	83,424,268	100.0%	83,575,428	100.0%

6) 目的別行政コスト計算書

医療給付費や生活保護費などの扶助費や国民健康保険等特別会計への繰出金が多い福祉部門が最も多く、次いで本庁舎や各支所などの管理運営の
人件費、物件費が多い総務部門、教育、環境衛生部門となっている。



(単位:千円)

行政目的	21年度		22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	1,105,617	6.1%	1,089,741	6.1%
②教育	2,583,575	14.3%	2,489,292	14.0%
③福祉	4,102,218	22.7%	4,715,172	26.5%
④環境衛生	2,555,611	14.1%	2,466,946	13.9%
⑤産業振興	2,130,042	11.8%	2,443,681	13.7%
⑥消防	1,116,542	6.2%	1,110,868	6.2%
⑦総務	3,722,832	20.6%	2,776,464	15.6%
⑧議会	222,281	1.2%	206,848	1.2%
⑨支払利息	467,241	2.6%	474,767	2.7%
⑩回収不納見込計上額	111,080	0.6%	16,198	0.1%
⑪その他	△55,490	△0.3%	0	0.0%
経常行政コスト合計	18,061,549	100.0%	17,789,977	100.0%

2. 市民一人当たりの財務諸表と分析

(1) 市民一人当たりの資産・負債

1) 市民一人当たりの貸借対照表

一人当たりの資産: 251万円(対前年度10万3千円の増)
 一人当たりの負債: 87万5千円(対前年度3万2千円の増)

平成23年3月31日現在 南房総市人口 42,943人
 平成22年3月31日現在 南房総市人口 43,424人

(単位:円)

項目	22年度	21年度	項目	22年度	21年度
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	1,946,194	1,921,156	(1)地方債	618,394	592,768
①生活インフラ・国土保全	624,637	626,989	(2)長期未払金	2,174	2,461
②教育	555,908	526,706	(3)退職手当引当金	181,968	178,163
③福祉	48,915	51,470	(4)損失補償等引当金	7	26
④環境衛生	108,839	114,273	固定負債合計	802,543	773,418
⑤産業振興	389,342	405,578	2 流動負債		
⑥消防	18,572	21,014	(1)翌年度償還予定地方債	65,840	62,988
⑦総務	199,981	175,126	(2)未払金	148	812
(2)売却可能資産	4,098	4,053	(3)賞与引当金	6,053	6,079
公共資産合計	1,950,292	1,925,209	流動負債合計	72,041	69,879
2 投資等			負債合計	874,584	843,297
(1)投資及び出資金	192,067	185,780	[純資産の部]		
(2)貸付金	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	446,458	441,535
(3)基金等	149,493	132,376	2 公共資産等整備一般財源等	1,417,010	1,354,123
(4)長期延滞債権	6,175	5,555	3 その他一般財源等	△ 231,906	△ 235,549
(5)回収不能見込額	△ 1,475	△ 1,413	4 資産評価差額	4,098	4,053
投資等合計	346,260	322,298			
3 流動資産			純資産合計	1,635,660	1,564,162
(1)現金預金	211,946	158,256			
(2)未収金	1,746	1,696	負債・純資産合計	2,510,244	2,407,459
流動資産合計	213,692	159,952			
資産合計	2,510,244	2,407,459			

教育施設などの整備、公営企業出資金、基金積立金などの投資により、市民一人当たりの資産は前年度よりおよそ10万3千円増加している。また、負債については、公共施設整備に係る新規地方債発行によりおよそ3万2千円増加している。

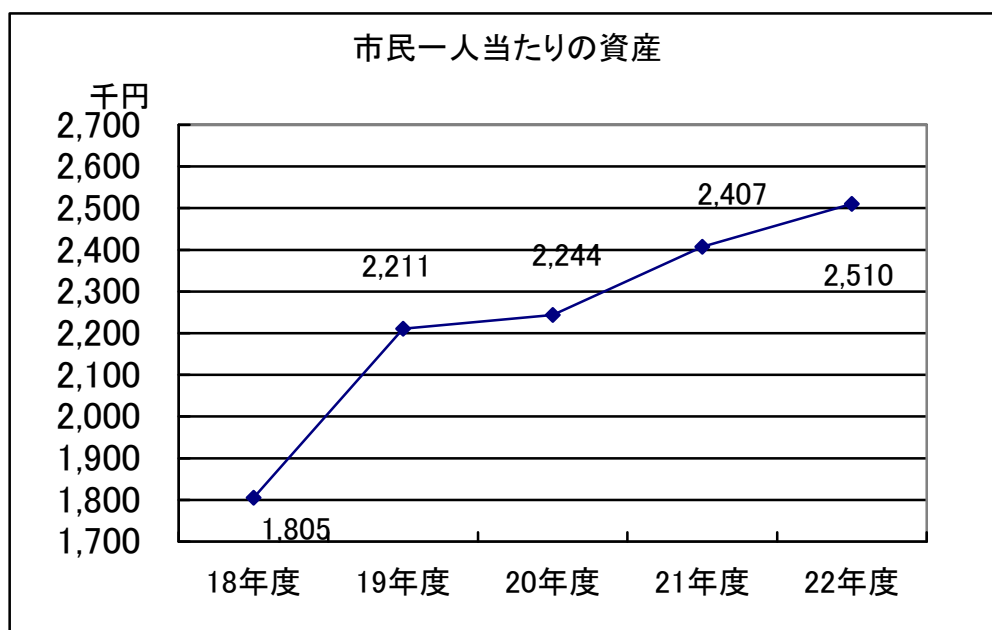
2) 市民一人当たりの資産・負債

一人当たりの資産は251万円となっている。

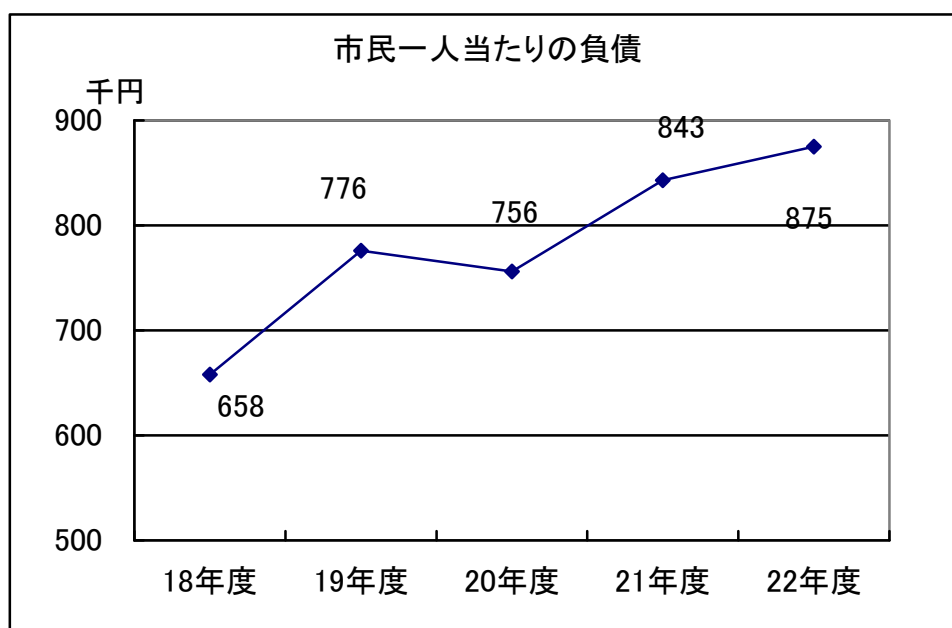
資産は実際の価値(価格)よりも、いかに活用するかが重要であり、引き続き各地域の施設の有効活用方法を検討していく。

一人当たりの負債は87万5千円となっている。

今後も、財政健全化計画に基づく財政運営により地方債発行を抑制し負債額の増加を抑え、将来の世代への負担を軽減していく。



※19年度より総務省方式改訂モデルで作成



※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書

低コスト高サービスを目指し、適正なコストによる行政サービスの提供に努めていく。

平成23年3月31日現在 南房総市人口 42,943人

平成22年3月31日現在 南房総市人口 43,424人

(単位:円)

項目	22年度	21年度	増減
1 人件費	88,715	88,684	31
2 退職手当引当金繰入等	14,924	9,010	5,914
3 賞与引当金繰入額	6,053	6,079	△ 26
4 物件費	68,238	66,220	2,018
5 維持補修費	2,608	2,440	168
6 減価償却費	77,257	76,198	1,059
7 社会保障給付	43,179	33,939	9,240
8 補助金等	49,785	69,690	△ 19,905
9 他会計への支出額	48,692	45,348	3,344
10 他団体への公共資産整備補助金等	3,385	5,008	△ 1,623
11 支払利息	11,056	10,760	296
12 回収不能見込計上額	377	2,558	△ 2,181
13 その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計	414,269	415,934	△ 1,665
1 使用料・手数料	9,758	9,593	165
2 分担金・負担金・寄附金	5,286	4,609	677
経常収益合計	15,044	14,202	842
(差引)純経常行政コスト	399,225	401,732	△ 2,507

前年度と比較すると、コストが1,665円減少している。コストが低いから一概に良いというわけではなく、市民の満足度が低ければ適切ではないため、引き続き適正なコストによる行政サービスの充実に努めていく。